

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績

1. 歳入

(単位：円)

区分	金額
令和5年度国の補正予算分	
（推奨事業メニュー分）	97,255,000
（低所得世帯支援枠分）	365,690,000
（給付金・定額減税一体支援枠分）	165,668,519
計	628,613,519

2. 歳出

(単位：円)

区分	金額
物価高から国民生活を守る <ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得世帯、子育て世帯等に対する支援</li> <li>・福祉施設等に対するエネルギー価格高騰対策</li> <li>・農業者、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策</li> <li>・地域公共交通に対する支援 等</li> </ul>	628,613,519
計	628,613,519

区分	No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間	総事業費 (決算額)	交付金 充当額	実施状況・効果
物価高から国民生活を守る						649,734,777	628,613,519	
	1	物価高騰対応支援給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、給付金を支給するもの。	地域福祉課	R5.12～R6.3	416,581,511	399,453,101	<p>【実施内容】 支給対象となる5,274世帯に給付金を給付した。 (給付額)1世帯あたり7万円+世帯員の18歳以下の子ども1人あたり5万円</p> <p>【事業費】 給付金:401,780,000円 事務費:14,801,511円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯への迅速な給付により、家計負担の軽減につながった。</p>
	2	均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給するもの。	地域福祉課	R6.1～R6.3	131,905,418	131,905,418	<p>【実施内容】 支給対象となる1,202世帯に給付金を給付した。 (給付額)1世帯あたり10万円+世帯員の18歳以下の子ども1人あたり5万円</p> <p>【事業費】 給付金:131,450,000円 事務費:455,418円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯への迅速な給付により、家計負担の軽減につながった。</p>
	3	公共交通事業継続支援事業	物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者に対し、運行継続に係る支援金を支給するもの。	政策室	R6.1～R6.3	4,631,210	4,545,821	<p>【実施内容】 申請のあった公共交通事業者(バス6社・タクシー5社)に対し、支援金を支給した。</p> <p>【事業費】 支援金:4,630,000円 事務費:1,210円</p> <p>【事業の効果】 支援金の支給により、市内の公共交通機関の運航継続に寄与した。</p>
	4	入学準備応援給付金給付事業	物価高騰により学用品費などへの影響が生じていることから、令和6年度の入学等に向けた準備を行う児童等に対し、1人あたり1万円を給付するもの。	政策室	R6.1～R6.3	29,191,033	28,643,000	<p>【実施内容】 支給対象となる2,539世帯(2,843人)に対し、給付金を支給した。</p> <p>【事業費】 給付金:28,430,000円 事務費等:761,033円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰対策として、新入学生等のいる世帯の家計負担の軽減につながった。</p>

区分	No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間	総事業費 (決算額)	交付金 充当額	実施状況・効果
	5	福祉施設等事業継続支援給付金給付事業	燃油価格・物価高騰によるさらなる経費の増大が生じている市内の福祉施設等に対して、事業の継続を支援するもの。	障がい福祉課 保育幼稚園課 長寿支援課	R6.1～R6.3	14,048,940	11,673,661	<p>【実施内容】 障がい福祉施設(22事業所)に対し、支援金1,352,000円を支給した。 保育所や幼稚園等(32施設)に対し、支援金5,291,930円を支給した。 高齢者福祉施設(42法人)に対し、支援金7,395,000円を支給した。</p> <p>【事業費】 支援金:14,038,930円 事務費10,010円</p> <p>【事業の効果】 支援金の支給により、各施設の健全な事業継続につながった。</p>
	6	農業経営者に対する原油等価格対策支援金給付事業	物価高の影響を受けている市内農業経営者(農業法人含む)に対し、燃料等に係る経費の一部を支援することにより農業経営への影響緩和を図るため、市独自の支援金を支給するもの。	農政課	R6.1～R6.3	3,887,540	3,815,862	<p>【実施内容】 原油や光熱費などの価格高騰の影響を受けている市内農業者(農業法人を含む)に対し、燃料等に係る経費の一部を対象に、支援金3,850,000円(54件分)を給付した。(区分に応じ、5万円/10万円/20万円)</p> <p>【事業費】 支援金:3,850,000円 事務費:37,540円</p> <p>【事業の効果】 エネルギー価格高騰の影響を受けている農業者に対して支援を行うことができた。</p>
	7	事業者等に対する原油等価格対策支援金給付事業	物価高の影響を受けている事業者等に対し、原油や光熱費に係る経費の一部を支援することにより、事業者等の事業継続への影響緩和を図るため、市独自の支援金を支給するもの。	商工課	R6.1～R6.3	49,489,125	48,576,656	<p>【実施内容】 原油や光熱費などの価格高騰の影響を受けている市内事業者に対し、燃料等の経費の一部を対象に、支援金49,250,000円(548件分)を給付した。(区分に応じ、5万円/10万円/20万円)</p> <p>【事業費】 支援金:49,250,000円 事務費等:239,125円</p> <p>【事業の効果】 ランニングコストに係る物価高騰分の一部に対して支援を行うことで、事業者の負担軽減につながり、市内事業者の事業継続に寄与することができた。</p>